

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月8日

【四半期会計期間】 第114期第1四半期(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

【会社名】 新興プランテック株式会社

【英訳名】 Shinko Plantech Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川善治

【本店の所在の場所】 横浜市磯子区新磯子町27番地5

【電話番号】 045(758)1950

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部所管 総務・人事部長 福久正毅

【最寄りの連絡場所】 横浜市磯子区新磯子町27番地5

【電話番号】 045(758)1950

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部所管 総務・人事部長 福久正毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第113期 第1四半期連結 累計期間	第114期 第1四半期連結 累計期間	第113期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
完成工事高 (千円)	14,145,940	13,219,918	101,923,502
経常利益 (千円)	643,741	677,938	7,934,294
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	388,321	421,347	4,746,713
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	422,878	544,391	5,868,975
純資産額 (千円)	36,263,220	40,309,912	41,709,171
総資産額 (千円)	71,657,712	70,699,146	77,102,985
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	8.40	9.11	102.68
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	49.8	56.1	53.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 通常の営業形態として、当社グループの第1四半期連結会計期間の完成工事高は、他の四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）におけるわが国経済は、個人消費が緩やかに持ち直すとともに、設備投資、輸出、生産などの持ち直しや企業業績、雇用情勢の改善が見られるなど、景気全体としては総じて回復基調の中で推移しました。

海外経済では、米国政権の政策動向や世界的な地政学的リスクの高まり等の懸念があったものの、緩やかな回復基調にありました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、石油業界では経営統合・再編により新たな石油元売り体制が発足するとともに、引き続き集約の方向性に変わりはなく、今後は統合効果を実現させるために、製油所等の具体的な統廃合計画が検討されるものと思われまます。一方、石油化学業界では石油化学製品の需要が好調に推移し、エチレンプラントをはじめとして高稼働が続き、好調を維持しております。

こうした環境下、当期（平成30年3月期）は定期修理工事が端境期にあたり、工事量が減少することに加え、国内の石油・石油化学業界におけるプラント市場の縮小に伴い、同業他社との競争激化も予想されます。一方で、プラント強靱化対策工事、老朽化対策や安定稼働のための改造・改修工事、付加価値の高い製品生産のための新規プラント建設工事などが引き続き予想されるため、これらの受注確保に取り組んでまいります。

損益面においては、建設業界の人手不足と労務単価の上昇により厳しい環境下ではありますが、収益管理の徹底とコストの圧縮に努力し、収益の確保に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、受注高は前年同期比19.6%増の22,027,267千円となり、売上高である完成工事高は前年同期比6.5%減の13,219,918千円となりました。また、経常利益は677,938千円（前年同期比5.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は421,347千円（前年同期比8.5%増）となっております。

なお、当社グループの完成工事高は、通常の営業形態として、第1四半期連結会計期間は仕掛工事が多いため、他の四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、70,699,146千円で前連結会計年度末より、6,403,839千円減少しました。これは、未成工事支出金が7,546,346千円増加する一方、受取手形・完成工事未収入金が13,521,633千円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、30,389,234千円で前連結会計年度末より、5,004,579千円減少しました。これは、電子記録債務が3,559,230千円、未払法人税等が1,646,819千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、40,309,912千円で前連結会計年度末より、1,399,259千円減少しました。これは、配当金等の支払いにより利益剰余金が1,520,213千円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23,343千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,310,892	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	46,310,892	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		46,310,892		2,754,473		1,372,023

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認出来ないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,197,900	461,979	
単元未満株式	普通株式 29,792		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,310,892		
総株主の議決権		461,979	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新興プランテック株式会社	横浜市磯子区新磯子町27番地5	83,200		83,200	0.18
計		83,200		83,200	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和14年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,669,909	10,034,353
受取手形・完成工事未収入金	41,372,570	27,850,937
電子記録債権	2,194,095	2,000,051
未成工事支出金	5,558,594	13,104,940
繰延税金資産	685,394	453,272
その他	249,074	796,694
貸倒引当金	36,900	20,185
流動資産合計	60,692,737	54,220,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,901,131	2,861,500
土地	7,028,428	7,028,428
その他（純額）	814,395	797,048
有形固定資産合計	10,743,955	10,686,978
無形固定資産		
	184,107	174,455
投資その他の資産		
投資有価証券	5,031,896	5,183,130
関係会社株式	-	10,000
長期前払費用	10,762	9,970
繰延税金資産	242,266	217,773
その他	320,995	321,249
貸倒引当金	123,735	124,475
投資その他の資産合計	5,482,185	5,617,648
固定資産合計	16,410,248	16,479,082
資産合計	77,102,985	70,699,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	13,261,310	14,070,511
電子記録債務	13,007,619	9,448,388
短期借入金	256,004	490,004
未払法人税等	1,727,674	80,854
未成工事受入金	263,774	620,218
工事損失引当金	154,700	43,500
完成工事補償引当金	27,130	29,340
賞与引当金	1,212,863	344,914
役員賞与引当金	4,500	1,125
その他	2,833,254	2,650,463
流動負債合計	32,748,831	27,779,321
固定負債		
長期借入金	127,121	117,620
繰延税金負債	134,948	178,175
役員退職慰労引当金	89,534	59,504
退職給付に係る負債	2,110,701	2,070,936
その他	182,676	183,676
固定負債合計	2,644,982	2,609,913
負債合計	35,393,813	30,389,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金	1,688,884	1,688,884
利益剰余金	35,736,475	34,216,261
自己株式	39,559	39,649
株主資本合計	40,140,272	38,619,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,374,693	1,479,308
為替換算調整勘定	61,186	79,730
退職給付に係る調整累計額	403,973	373,123
その他の包括利益累計額合計	909,534	1,026,454
非支配株主持分	659,364	663,488
純資産合計	41,709,171	40,309,912
負債純資産合計	77,102,985	70,699,146

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
完成工事高	14,145,940	13,219,918
完成工事原価	12,478,552	11,686,553
完成工事総利益	1,667,388	1,533,364
販売費及び一般管理費	909,427	957,430
営業利益	757,961	575,934
営業外収益		
受取利息	1,676	3,503
受取配当金	42,474	43,844
受取賃貸料	29,280	28,951
その他	15,518	39,930
営業外収益合計	88,950	116,229
営業外費用		
支払利息	2,767	4,109
賃貸費用	4,588	2,855
売上割引	24,298	1,929
為替差損	166,461	-
その他	5,055	5,330
営業外費用合計	203,169	14,225
経常利益	643,741	677,938
特別利益		
固定資産売却益	376	56
特別利益合計	376	56
特別損失		
固定資産売却損	83	212
固定資産除却損	239	309
特別損失合計	323	521
税金等調整前四半期純利益	643,794	677,472
法人税、住民税及び事業税	48,144	8,943
法人税等調整額	204,771	240,953
法人税等合計	252,915	249,897
四半期純利益	390,878	427,575
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,557	6,227
親会社株主に帰属する四半期純利益	388,321	421,347

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	390,878	427,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,591	104,510
為替換算調整勘定	87,453	18,544
退職給付に係る調整額	21,138	30,850
その他の包括利益合計	32,000	116,815
四半期包括利益	422,878	544,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	420,571	538,266
非支配株主に係る四半期包括利益	2,306	6,124

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
通常の営業形態として、当社グループの第1四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価は、他の四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費 100,053 千円	減価償却費 102,541千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,386,836	30	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,941,560	42	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などです。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益	8円40銭	9円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	388,321	421,347
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	388,321	421,347
普通株式の期中平均株式数(株)	46,227,822	46,227,561

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 8 日

新興プランテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸	洋	平	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	田	建	二	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新興プランテック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新興プランテック株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。